



林 さえこの柏市議会



岐阜県の重水素実験
3月の初め、岐阜県土岐市で
重水素実験が始まりました。

この実験は重水素トリチウムを核融合させ、エネルギーを得る目的で始まりましたが、超高温状態を作つて水爆と同じ反応を起こさせることや、放射性廃棄物が発生することなどから安全性への懸念があり、現地では住民の反対運動が起きています。

核融合科学研究所は実験で出るトリチウムを酸化させて水の状態にし、除去装置で回収する措置を講じていると説明しています。トリチウム含有水は年

500㍑排出され、医療用、実験用の低レベル放射性廃棄物を管理する日本アイソトープ協会

に回収されて4か所の中間貯蔵施設のどこかに運ばれる予定ですが、その内の1つが柏市十余年の間東廃棄物第2中継所であ

り、ここに運び込まれるのではないかと言われています。

柏市にも担当部署を

「放射性廃棄物」

トリチウムは危険性が低い??

《発行》 2017.07.11
林 さえこ(柏市議会議員)
fb.com/saeko.hayashi.35
twitter.com/saeko_hayashi

《問い合わせ》

林 さえこ事務所
(市民ネットワーク・かしわ)
(平日9:30~16:30)
〒277-0005柏市柏5-8-15
TEL: 04-7166-6648
FAX: 04-7166-6716
MAIL:smnnet@bz03.plala.or.jp

平成29年第2回定例会

定例会が6月2日(金)から
6月21日(水)まで行われました。
一般質問の録画は、市民ネットワーク・
かしわのHPで見ることができます。

6/14(水)

林 さえこ一般質問項目

1. 危機管理について
 - ①アイソトープ廃棄物保管施設
2. 保健福祉行政について
 - ①終活サービス
3. 教育行政について
 - ①多様な教育機会の確保
 - ②いじめ
 - ③子どもを守るためにの教育
 - ④自主性を重んじる学校づくり
 - ⑤学校給食
4. こども行政について
 - ①放課後こども教室とこどもルームの一体的連携の検討
 - ②子どもの貧困対策推進計画

「一般質問」とは、市の事務の執行状況や計画の考え方などの報告や説明を、市長や担当部長などに求め、市が市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

年間最大発生量は数百億ベクセルにも上ると書かれており、市民としては不安ですが、今回調査し、施設の中でどのように保管されるのか、事故の場合はどう対応が取られるのか確

め、放射性廃棄物が柏市に来るかどうか未確定だそうです。

認したいと考えます。

もしトリチウムが柏市に運ばれるのであれば、市民として把握

トリチウムが運び込まれる場所は、県から連絡が来る体制ということで、引き続き動向を見守っていきたいと思います。

放射性廃棄物の保管施設は国による理由で危険性は低いとする見方もありますが、水の同位体のため生物への吸収率が高く、γ線測定器では放射線量を測れない点からも危険だと言う意見があります。放射能に関する「安全」を鵜呑みにはできません。

融合科学研究所の資料に示されるとおり、これまでには担当部署もありませんでした。





子どもが自由に過ごせる場所を… 「放課後子ども教室」



船橋市では「居場所づくり」

先日船橋市の放課後子ども教室「船っ子教室」を視察してきました。子どもたちが遊んでいる場所には必ず1人以上のスタッフが配置され、大人の見守りの中で自由に過ごすことができる運営でした。

「船っ子教室」は放課後毎日開いていますが、その日に参加するかどうか、いつ帰宅するか、何をして過ごすかは家庭で決める約束になっていて、スタッフには干渉させません。専用カードのQRコードを読み取ることで、子どもが「船っ子教室」に来た時間と帰る時間は保護者へメール配信されるため、保護者の安心に繋がります。

大人にプログラムされた時間を過ごすのではなく、子どもの意思が尊重され、子ども自身が過ごし方を決めることができるため、多くの子どもたちにとって放課後の学校が心地よい居場所になっています。なかには全校生徒に対して、放課後子ども教室の登録人数が半数近くに上る学校もあり、ニーズの高さが伺えました。

現役ママ議員と
しゃべろう

くらしと政治の おはなし会



くらしの困りごとから市政の大きな問題まで、わかる範囲でお答えします。
皆さんの声をお聞かせください♪

第15回 8月3日(木) 14:00～16:00

第16回 8月6日(日) 10:00～12:00

林 さえこ事務所にて
(市民ネットワーク・かしわ)

参加費：無料

申し込み：事務所にご連絡ください。
(飛び入り参加も大歓迎♪)

出張おはなし会も
開催いたします☆
ぜひご相談ください。

（

）

柏市では「学習支援」

一方柏市の放課後子ども教室は船橋市とは大きく異なり、2～3年生を対象にした週に1回程度の学習支援「ステップアップ教室」が主体です。今年度はこれに、県民プラザや青少年センターで行われる体験講座「なつやすみこどもきょうしつ」も加わるようです。

学習支援や体験講座もちろんニーズはあるでしょう。しかし、本来国が推進している放課後子ども教室の目的は、「全ての子どもを対象とした、安心・安全な居場所を作る」だったはず。対象者が限定され、日にち、定員が決まっている事業では、元々の目的を達成できないのではないかでしょうか？

子どもの貧困対策？

放課後子ども教室は柏市子どもの貧困対策推進計画の施策として挙げられています。

しかし、貧困の連鎖を止めるための学習支援なら、学年を区切った希望制ではなく、授業につまずいている子のサポートであってほしい。子どもの経験の貧困を埋めたいのなら、子どもが一人でも自由に参加しやすい地域のイベントであってほしい。子どもの貧困対策推進計画のアンケート調査で保護者が求めた「親がいない時間に子どもが安心して過ごすことのできる場の充実」を図るなら、船橋のような事業にしてほしい。

柏市の放課後子ども教室の在り方は、居場所作りとしても、貧困対策としても中途半端と言わざるを得ません。方向性を見直すべきです。

いじめ・重大事件の対応

全国的に隠蔽体質の教育現場

仙台市で4月に起きた中学2年の男子生徒の自殺。昨年校内で実施されたアンケートでは、亡くなった生徒が「いじめられている」「無視される」と回答していたにもかかわらず、仙台市教育委員会が当初いじめを認めなかったことが問題となりました。横浜市で起きた原発避難者へのいじめは、150万円という高額の「おごり」が恐喝やいじめではないとした第三者委員会の調査が強く非難されました。近隣でも取手市で起きた中学3年の女子生徒の自殺に対して、十分な調査を行わず「いじめの事態は確認できなかった」「重大事態に該当しない」とした取手市教育委員会の姿勢が問題視されています。

本来行われるべき対応

もし柏市内の子どもが自死をするなど、重大事件が起った場合、まず国の「緊急対応の手引き」や「子どもの自殺が起きた場合の背景調査の指針」に従って、学校や教育委員会の中で情報収集と整理のための基本調査が行われ、保護者に報告されます。基本調査の結果、事件の背景に学校生活の要因が関係していると考えられる場合や、保護者の要望がある場合は、いじ

め防止対策推進法にのっとって「いじめ重大事態調査検証委員会」を立ち上げ、詳細調査が行われます。保護者がその詳細調査に納得がいかない場合、市長に「いじめ重大事態調査検証委員会」とは別の第三者委員会の設置を求めることができるそうです。

必要な情報が本当に示されているのか

柏市でも教育現場の事件や事故が報告されることがあります、多くの場合は「当事者のプライバシーに配慮」という理由で詳しい内容が議員にも示されていません。もちろん子どもたちや保護者のプライバシーに配慮することは当然で、そこに踏み込みたいとは私も考えません。しかし、何があったのか、どうして事件や事故が起こったのかが分からないうまでは、再発防止策を考えることもできません。特に、教育委員会が適切な対応を取っているのかをチェックするのも、私たち議員の大変な仕事です。

今回の議会で、重大事態における教育委員会の対応プロセスを改めて確認し、調査の経過など、出すべき情報を示すように求めましたが、教育長の答弁は「検討していきたい」というものでした。何もないことが一番ですが、もし何かあった場合も隠蔽せずにしっかり対応する教育委員会であってほしいと思います。

就学援助がお弁当にも適用！

改修工事中、昨年度までは学校で注文する代替給食（パンやおにぎり）と牛乳のみが就学援助の対象で、家庭で作ったお弁当には補助がありませんでした。他校の児童と比べて明らかに不公平であることから改善を求めた結果、今年度から就学援助がお弁当にも適用されることになりました。また、昨年度は保護者への説明時期が遅く、説明会に参加できない方への配慮も足りなかったことを指摘しましたが、今年度は一定の改善が見られました。工事終了後にまた保護者の感想を訊いてみたいと思います。

できる限り普通給食に近いものを

一方、ほとんど改善されていないのは代替給食の内容。今年度は週3日がパンのセットで、2日がおにぎりですが、どちらも添加物が多く、栄養バランスもいいとは言えません。できれば他校や給食センターからの普通給食の配達や、業者のお弁当など、通常の給食に近いもので対応してほしいところです。給食が唯一バランスの取れた食事という子どももいるなか、3ヶ月以上給食がないというのは、子どもにも保護者にも大きな負担であり、今後も改善を求める続けようと思います。

相対的貧困率の改善？

子どもの貧困率は2015年時点でも13.9%と、3年前より改善したと先月厚労省が発表しました。雇用状況が良くなったとのことですが、可処分所得の中央値（その半分が貧困ライン）は18年前より50万円も低く、全体的に所得は落ちています。1997年に149万円だった貧

困ラインは現在122万円であり、相対的貧困率の分析は注意が必要です。特に母子家庭の82%は「生活が苦しい」と答えており、柏市でも生活保護や就学援助を受ける小中学生の割合は上昇傾向です。このような状況の中、関係部署が会議を重ね、この春「柏市子どもの貧困対策推進計画」が策定されました。

実態調査の問題

策定にあたり柏市では、子ども施設の職員、教師や保育士、学童保育の指導員などへのヒアリング調査や、生活保護・就学援助・児童扶養手当の受給世帯保護者などのアンケート調査をまとめました。

これによると、保護者が求めているのは、「学校の授業以外の無料学習支援」や「就学に必要な制服・文具などの学用品の支給」「親がいない間に子どもが安心して過ごすことのできる場の充実」などの支援策とのことです。しかし、家計を圧迫していると考え

られる費用は教育費に次いで住居費、そして食費というアンケート結果なのにも関わらず、重要だと思う支援策の選択肢には住居に関するものや食に関する選択肢がほとんどなく、大きな偏りがあります。「職員が考えた支援施策」ありきの選択肢に、保護者の回答を合わせるようなアンケート。これでは実態を十分把握できているのか疑問です。保護者のニーズを拾うには選択肢が不十分であり、自由回答欄の意見がまだ分析されていないことも残念です。

「柏市子どもの 貧困対策推進計画」 ができましたが…



「図書館の活用」が貧困対策？？

特に「教育の支援」の項目は残念な内容でした。一番求められていて真っ先にやるべき学校教育費の家計負担の削減について全く触れていないことにびっくり。この2年間、私も議会で幾度も取り上げてきた学用品の備品化や高すぎる制服の問題について、教育委員会は手を付ける気がないことが明白です。

代わりに記載されているのが、子どもの貧困と関係なく柏市が推進している「学びづくりフロンティアプロジェクト」「ICTを利活用した教育の推進」「学校図書館の活用推進」など…

子どもの貧困の連鎖を断ち切るためにには、確かに教育の推進は大事です。しかし、5000円もする鍵盤

「施策の展開」は穴だらけ

更に問題なのは「施策の展開」。住居関係の支援はすでに行っている「ひとり親世帯が市営住宅へ入居する際の優遇措置」だけ。食の支援は「子ども食堂活動への支援」だけで完全に民間任せ。少し考えれば賃貸住宅の家賃補助、学童保育での長期休業中の給食提供、フードバンクとの連携など、もっと様々な施策が検討できるはずです。予算の関係もありますが、積極的な事業を求めます。

ハーモニカを毎年新一年生が買わなければいけない慣習や、新品で揃えると10万円にもなる制服の問題を放置しながら、コンピュータや図書館の活用を進めることが、子どもの貧困対策と言えるのでしょうか？以前から教育委員会が推進しているプロジェクトを、子どもの貧困対策推進計画にただ並べることに、本質的な意味があるとは思えません。

どうしたら目の前の子どもを貧困から救うことができるのか、どうしたら貧困の連鎖を防ぐことができるのか、教育委員会はもっと真っ向から向き合うべきです。引き続き強く訴えていきます。

制服のリユースの推進を決め続け、今年度は全ての中学校で実施し始めたそうです♪

